



第96回 県内企業動向調査

(平成29年3月調査)

平成28年度下期（28年10月～29年3月）における県内企業の業況判断（実績見込）は、業績全般BSIが28年度上期（28年4月～9月）に比べて、6ポイント上昇の▲10となった。県内企業の業況感は、大規模なイベントがなく、売上の低迷が続いている観光、荷動きが低迷している運輸、マイナンバー制度導入にともなう特需剥落（情報）に加え、人手不足による受注減が続くサービスなどで悪化したものの、受注が上向いた電子部品、機械金属で改善したほか、付加価値の高い日本酒の販売が堅調な酒造で改善がみられたことなどから、全体としては水面下ながら改善がみられた。

29年度上期（29年4月～9月）の業績全般BSI（見通し）は、28年度下期比横這いの▲10となった。電子部品、酒造、観光の各業種で改善する見通しとなっているが、木材・木製品、卸売・小売、建設で悪化する見通しとなっている。

29年度の設備投資計画額は、酒造、機械金属、衣服縫製で増加が見込まれるものの、その他の業種での減少を受けて、前年度実績比44.0%減の447億4,300万円となる見通し。経営上の問題点では「人材不足」が前年度に続き最上位となった。また、29年4月入社の新卒採用については、「採用がある」企業の割合が52.4%となったものの、採用数「減少」の理由では「採用基準に見合う学生の減少」（39.5%）が最多となった。

〈調査要領〉

- 1 調査方法 郵送によるアンケート方式
- 2 調査時期 平成29年2月中旬～3月上旬
調査は年2回実施
- 3 調査対象 県内に事業所のある企業336社
- 4 回答企業数 273社（回答率81.3%）
※回答企業の内訳は右記のとおり
- 5 調査項目
 - (1) 業況判断 ～平成28年度下期（28年10月～29年3月）実績見込
平成29年度上期（29年4月～29年9月）見通し
※業況判断の項目については右記のとおり
 - (2) 設備投資について ～28年度実績および29年度計画
設備投資の目的
設備投資の対象
 - (3) 経営上の問題点について
 - (4) 平成28年4月、29年4月入社の新卒採用について
 - (5) 賃上げについて

回答企業の内訳

業種	回答企業数	構成比(%)	業種	回答企業数	構成比(%)
製造業	125	45.8	非製造業	148	54.2
電子部品	23	8.4	建設	35	12.8
機械金属	26	9.5	卸売・小売	53	19.4
衣服縫製	9	3.3	運輸	19	7.0
木材・木製品	16	5.9	観光	12	4.4
酒造	13	4.8	サービス	29	10.6
その他製造	38	13.9	全産業	273	100.0

(注) 業種の内訳
卸売・小売：卸売業 17社、小売業 36社
観光：ホテル・旅館 8社、旅行代理 4社

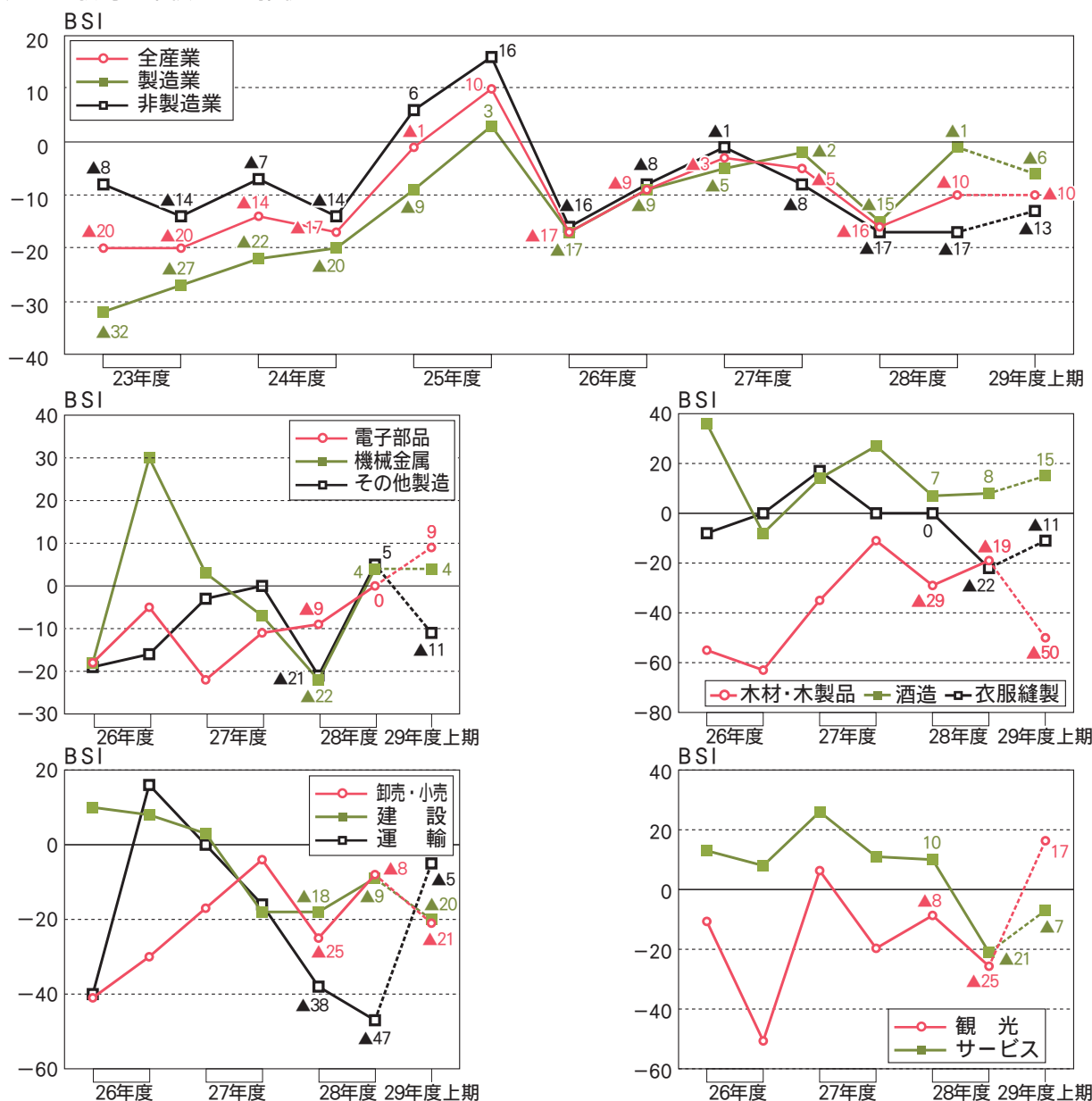
業況判断の項目

項目	比較の基準	BSI
業績全般	前期	「上昇」－「下降」
売上高	前年同期	「増加」－「減少」
経常利益	前年同期	「増加」－「減少」
在庫水準	適正水準	「過剰」－「不足」
資金繰り	前期	「好転」－「悪化」
雇用	適正水準	「過剰」－「不足」

(注) BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）とは企業の業況判断を指数化したもの。「上昇」、「増加」等と回答した企業の割合から「下降」、「減少」等と回答した企業の割合を差し引いた値である。

$$BSI = \frac{(\text{「上昇」等と回答した企業数}) - (\text{「下降」等と回答した企業数})}{\text{回答企業数}} \times 100$$

図表1 全般的な業績BSIの推移



1 業況判断

(1) 業績全般BSI

28/下 (28年10月～29年3月) 実績見込

全産業の業績全般BSI (前期比「上昇」割合-「下降」割合)をみると、平成28年度下期(以下、「28/下」)の実績見込は、28年度上期(以下、「28/上」)に比べ6ポイント上昇の▲10となった(図表1)。28/上は▲16と前期比11ポイント低下し、業況感が悪化していたが、水

面下ながら改善がみられた。

産業別にみると、製造業では、電子部品でスマートフォン向け、タブレット向けが増加し受注が上向いた(図表2)。機械金属でも受注が増加したほか、生産性向上の取組みにより改善した。また、酒造では、原材料および容器等資材費が増加傾向にあるものの、吟醸酒、純米酒などの高付加価値商品の販売が堅調に推移したことから、製造業全体では14ポイント改善の▲1となった。

調 査

非製造業では、サービスでマイナンバー制度導入にともなう特需が剥落したほか、人手不足による受注減などから大幅に悪化した。観光では大規模なイベントがなく、売上の低迷が続いている。建設では公共工事が減少したほか、卸売・小売では、節約志向が続き、非製造業全体では前期比横這いの▲17となった。

なお、地域別(全産業)では、県南で3ポイント低下の▲7と悪化したものの、県北で7ポイント上昇の▲20、県央でも10ポイント上昇の▲7となり、水面下ながら改善がみられた(図表4)。

29/上(29年4月～9月)見通し

平成29年度上期(以下、「29/上」)の全般的な業績BSIは、全産業では28/下と横這いの▲10となった(図表3)。

産業別にみると、製造業では、電子部品と機

械金属で引き続き安定した受注が見込まれ、酒造でも高付加価値商品の好調な販売が見込まれる。衣服縫製では水面下ながら改善が見込まれるものの、販売低迷により受注が不透明なほか、木材・木製品でも需要が依然として弱く売上低迷が見込まれ、全体では5ポイント低下の▲6と、悪化する見通し。

非製造業では、建設では公共工事が減少し、卸売・小売は個人消費の回復が見込めないことから悪化が見込まれるが、観光では外国人観光客数の増加等から大幅な回復が見込まれ、全体では4ポイント上昇の▲13と改善する見通し。

なお、地域別(全産業)では、県南で11ポイント上昇の4と大幅に改善するものの、県北では5ポイント低下の▲25、県央でも4ポイント低下の▲11と悪化の見通し(図表4)。

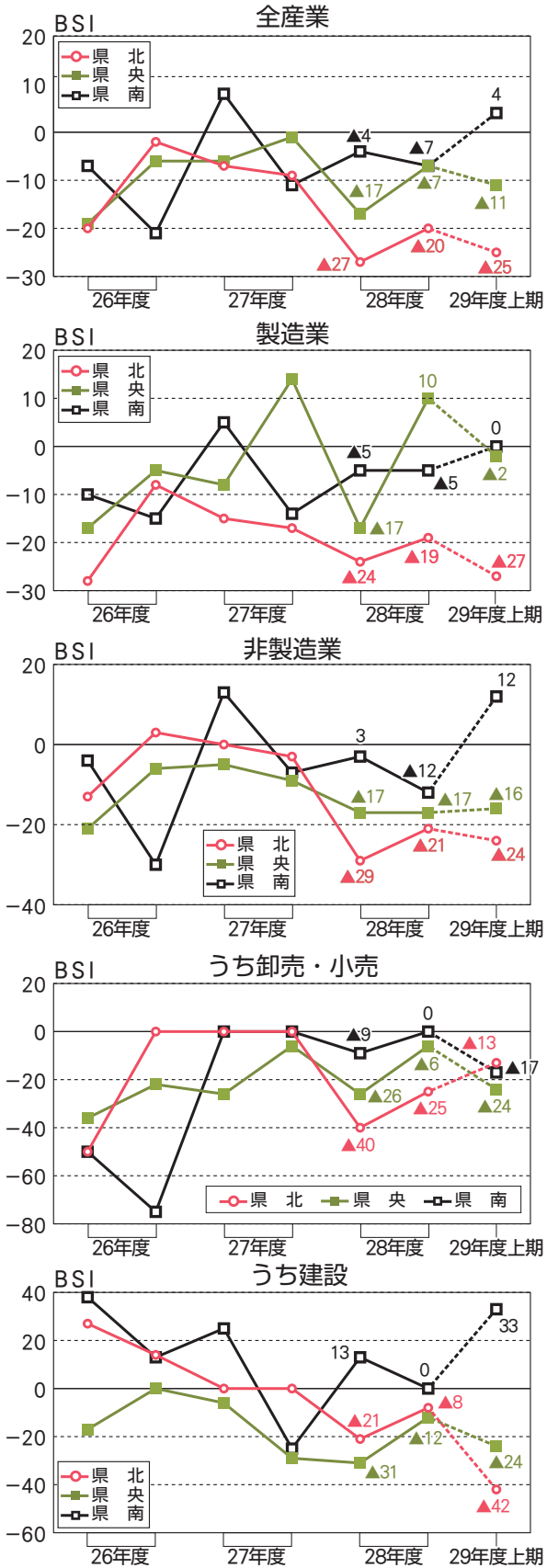
図表2 業況判断の主な理由 ～ 28年度下期

業 種		28年度上期 → 28年度下期	主 な 理 由
製造業	電 子 部 品	▲9 → 0	スマートフォンおよびタブレット向けが増加し、受注上向き。
	機 械 金 属	▲22 → 4	受注増加。生産性向上の取組み等により業績改善。
	衣 服 縫 製	0 → ▲22	消費低迷による販売不振が続いている。
	木 材 ・ 木 製 品	▲29 → ▲19	住宅着工戸数の増加により受注が好調だが、原材料価格の高騰により収益を圧迫。
	酒 造	7 → 8	原材料および容器等資材費が増加傾向にあるものの、吟醸酒、純米酒などの高付加価値商品の販売が好調。
	そ の 他 製 造	▲21 → 5	価格競争の激化(印刷)。 新規取引先への販売拡大。ネット販売の増加(食料品製造業)。
計		▲15 → ▲1	—
非製造業	建 設	▲18 → ▲9	公共工事の減少。工事利益率改善傾向。
	卸 売 ・ 小 売	▲25 → ▲8	節約志向が続き、個人消費の回復がみられない。 競争激化による販売価格低下。経費削減等により業況が改善。
	運 輸	▲38 → ▲47	荷動き(運搬量)が低迷。燃料価格上昇により収益を圧迫。
	観 光	▲8 → ▲25	イベント等による効果が薄く、売上の低迷が続いている。
	サ ー ビ ス	10 → ▲21	マイナンバー制度導入後の関連特需が剥落(情報サービス)。 競争の激化。人手不足による受注難(専門サービス)。
計		▲17 → ▲17	—
全 産 業		▲16 → ▲10	—

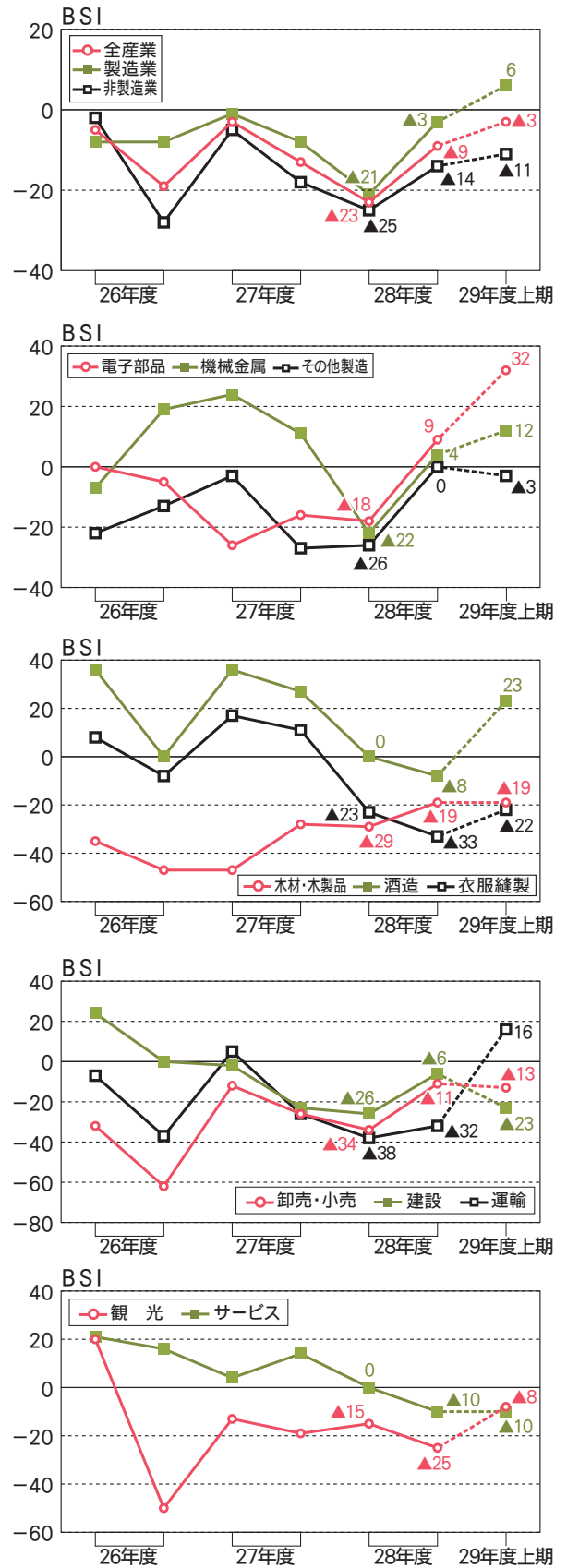
図表3 業況判断の主な理由 ～ 29年度上期

業 種		28年度下期 → 29年度上期	主 な 理 由
製造業	電 子 部 品	0 → 9	ICT市場や自動車市場向けが堅調に推移し、受注増加が見込まれる。
	機 械 金 属	4 → 4	建設機械や航空機関連が好調。新規案件の立ち上がりに加え、既存先でも受注の増加が見込まれる。
	衣 服 縫 製	▲22 → ▲11	人件費上昇。小売店の販売が低迷しており、受注が不透明。
	木 材 ・ 木 製 品	▲19 → ▲50	需要が依然として弱く、売上が低迷。
	酒 造	8 → 15	高付加価値商品の販売好調が続く。
	そ の 他 製 造	5 → ▲11	価格競争の激化(印刷、食料品製造業)。
計		▲1 → ▲6	—
非製造業	建 設	▲9 → ▲20	公共工事の減少が見込まれるほか、収益面でも厳しい状況が続く見込み。
	卸 売 ・ 小 売	▲8 → ▲21	個人消費の増加が見込めず、先行き不透明。
	運 輸	▲47 → ▲5	荷動きは前年並みを見込む。 新規先の増加、取引条件の見直し等により売上増を見込む。
	観 光	▲25 → 17	外国人観光客数の増加が見込まれる。
	サ ー ビ ス	▲21 → ▲7	受注競争が激しく、収益面では厳しい状況が続く(ビル管理)。 人手不足による受注難が続く(専門サービス、清掃)。
計		▲17 → ▲13	—
全 産 業		▲10 → ▲10	—

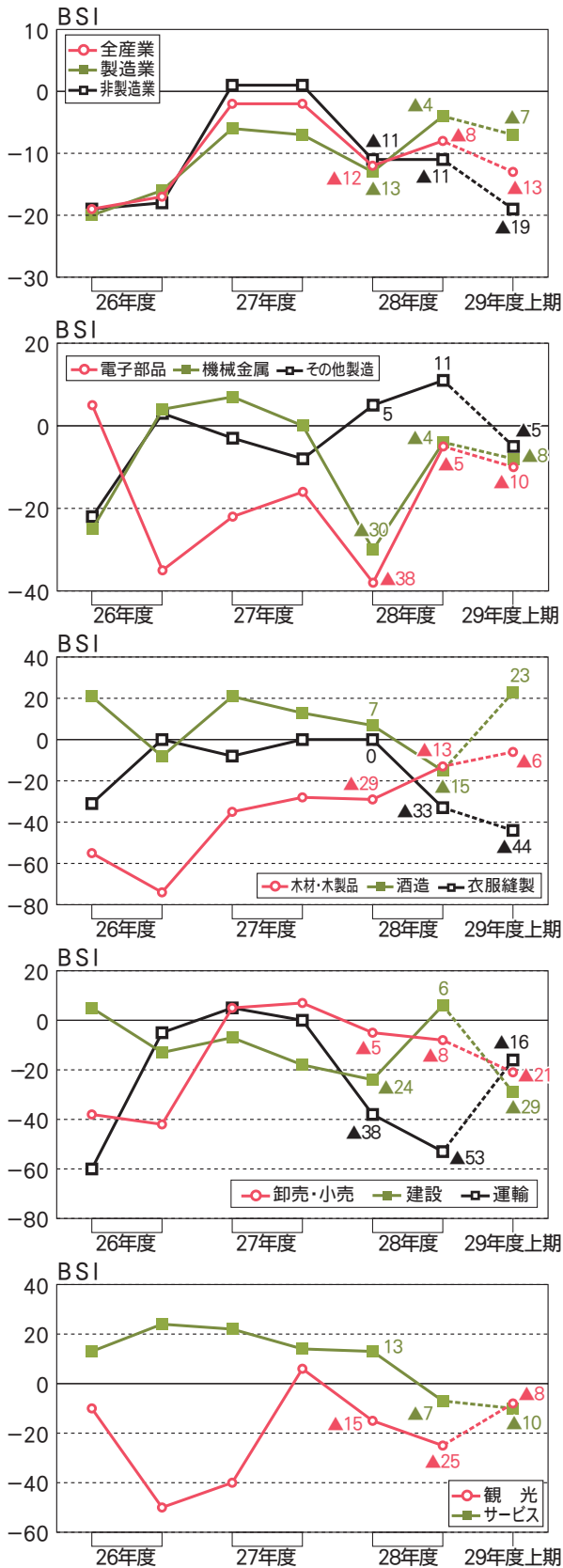
図表4 一般的な業績BSIの推移（地域別）



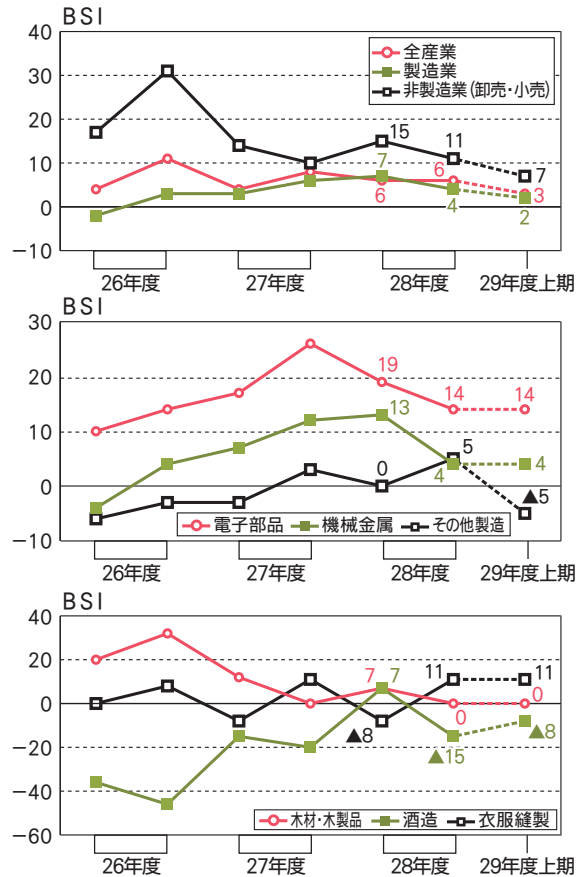
図表5 売上高BSIの推移



図表6 経常利益BSIの推移



図表7 在庫水準BSIの推移



(2) 売上高BSI

28/下実績見込

28/下の売上高BSI (前年同期比「増加」割合 - 「減少」割合) は、全産業で28/上に比べ14ポイント上昇の▲9と大幅に改善した。

(図表5)

29/上見通し

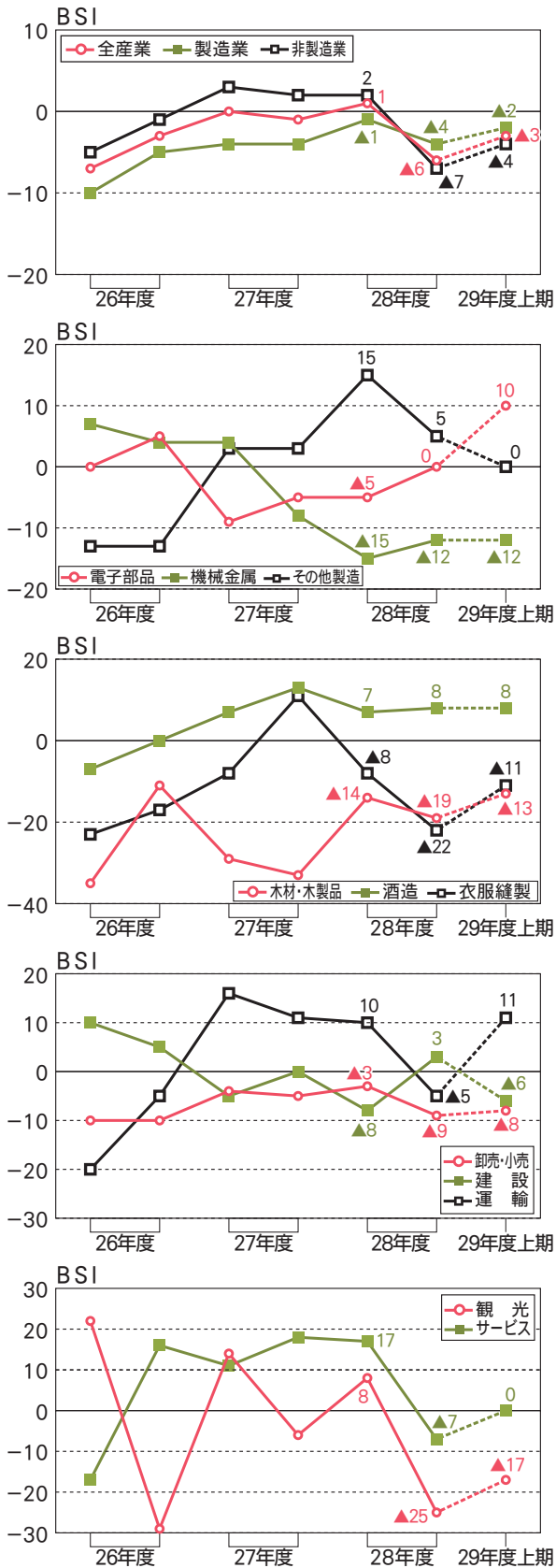
29/上の売上高BSIは、全産業で28/下に比べて6ポイント上昇の▲3と改善の見通し。

(3) 経常利益BSI

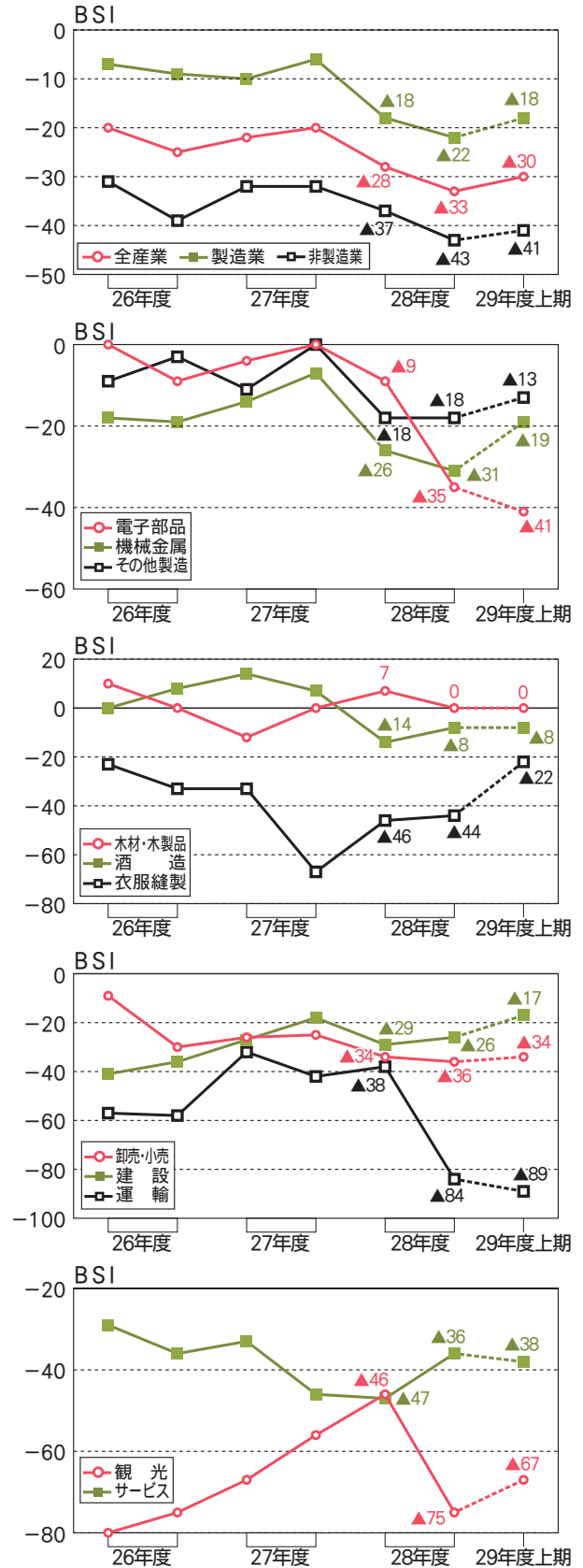
28/下実績見込

28/下の経常利益BSI (前年同期比「増加」割合 - 「減少」割合) は、全産業で28/上に比べて4ポイント上昇の▲8と、水面下ながら改善の見通し (図表6)。

図表8 資金繰りBSIの推移



図表9 雇用BSIの推移



調 査

29/上見通し

29/上の経常利益BSIは、全産業で28/下に比べて5ポイント低下の▲13と再び悪化する見通し。

(4) 在庫水準BSI

28/下実績見込

28/下の在庫水準BSI（「過剰」割合－「不足」割合）は、全産業（建設・運輸・観光・サービスを除く）で28/上比横這いの6と、過剰感が続いている（図表7）。

29/上見通し

29/上の在庫水準BSIは、全産業で28/下に比べて3ポイント低下の3と、過剰感が緩和する見通し。

(5) 資金繰りBSI

28/下実績見込

28/下の資金繰りBSI（前期比「好転」割合－「悪化」割合）は、全産業で28/上に比べて7ポイント低下の▲6と、悪化した（図表8）。

29/上見通し

29/上の資金繰りBSIは、全産業で28/下に比べて3ポイント上昇の▲3と改善の見通し。

(6) 雇用BSI

28/下実績見込

28/下の雇用BSI（「過剰」割合－「不足」割合）は、全産業で28/上に比べて5ポイント低下の▲33と、不足感が強まった（図表9）。

29/上見通し

29/上の雇用BSIは、全産業で28/下比3ポイント上昇の▲30と、不足感がやや緩和する見通し。

2 設備投資の動向

回答企業273社における平成29年度の設備投資計画額は前年度実績比44.0%減の447億4,300万円となっている（図表10）。産業別にみると、製造業は同45.2%減の378億5,000万円、非製造業は同36.4%減の68億9,300万円となる見通し。

設備投資の主な目的（3つまでの複数回答）

図表10 県内設備投資の動向

（単位：社、百万円）

区 分	回答数	実施企業数		投 資 額			前年度比増減率推移	
		平成28年度 実績見込	29年度 計画	28年度 実績見込	29年度 計画	前年度比 増減率	年度	増減率
全 産 業	273	207	185	79,874	44,743	▲44.0%	15	15.4%
製 造 業 計	125	98	93	69,031	37,850	▲45.2%	16	36.7%
電子部品	23	21	17	48,271	25,073	▲48.1%	17	1.7%
機械金属	26	23	24	5,038	6,166	22.4%	18	52.8%
衣服縫製	9	8	6	123	187	52.0%	19	60.5%
木材・木製品	16	9	8	8,099	1,475	▲81.8%	20	44.8%
酒 造	13	10	10	311	845	171.7%	21	▲59.4%
その他製造	38	27	28	7,189	4,104	▲42.9%	22	▲7.2%
非 製 造 業 計	148	109	92	10,843	6,893	▲36.4%	23	49.5%
建 設	35	24	17	1,329	603	▲54.6%	24	0.0%
卸売・小売	53	40	36	6,003	4,317	▲28.1%	25	19.0%
運 輸	19	16	16	2,042	1,028	▲49.7%	26	15.9%
観 光	12	6	4	247	130	▲47.4%	27	6.4%
サービス	29	23	19	1,222	815	▲33.3%	28	97.5%

をみると、「既存設備の維持・更新」(93.0%)が最も多かった。以下、「生産能力の増強」(31.9%)、「合理化・省力化・効率化」(28.6%)、と続いた(図表11)。

設備投資の主な対象(3つまでの複数回答)をみると、「生産機械・工作機械」(45.4%)が最も多く、「車両」(36.2%)、「事務機器・情報通信関連機器」(25.4%)が上位を占めた。

(図表12)

3 経営上の問題点について

併せて、最近の経営上の問題点について質問した(2つまでの複数回答)。

全産業で回答が最も多かったものは、「販売量(受注量)の減少」(38.1%)であった(図表13)。時系列でみると、「販売量(受注量)の減少」が常態的に大きな問題とされているが、「人材不足」の割合も年々高まっている。「人材不足(質の不足)」の割合も年々高まっている。「人材不足(質の不足)」の割合も年々高まっている。

図表11 設備投資の主な目的(3項目複数回答)

項 目	割 合
既存設備の維持・更新	93.0
生産能力の増強	31.9
合理化・省力化・効率化	28.6
販売力の増強	18.4
環境対策・省エネ対応	15.7
情報化・IT化	11.9
新製品の製造・新サービスに対応	8.6
福利厚生・労働環境の改善	8.1
新規事業・新分野への進出	7.0
研究開発	3.8
その他	2.2

回答企業数：185社

不足)」と「労働力不足(量の不足)」の2つの回答を合わせると47.3%となり、「販売量(受注量)の減少」(38.1%)を上回った。また、「労働力不足(量の不足)」よりも「人材不足(質の不足)」の割合が高くなり、各社とも優れた人材の確保が大きな課題となっていることがうかがえる。

産業別にみると、製造業では「販売量(受注量)の減少」(36.8%)、非製造業では「人材不足(質の不足と量の不足の合計)」(62.1%)が最も多かった。

4 新卒採用の有無について

(1) 平成28年4月入社の新卒採用について

平成28年4月入社の新卒採用について、「採用があった」と回答した企業の割合は、全産業で51.3%(140社)となった(図表14)。製造業では47.2%(59社)、非製造業では54.7%(81社)となった。産業別にみると、新卒採用をし

図表12 設備投資の主な対象(3項目複数回答)

項 目	割 合
生産機械・工作機械	45.4
車両	36.2
事務機器・情報通信関連機器	25.4
その他の機械・装置	17.3
ソフトウェア	17.3
工場(建物)	13.0
店舗(建物)	12.4
販売・サービス関連機器	10.3
事務所(建物)	10.3
その他の建物・構築物	5.9
土木・建設機械	3.8
倉庫	3.2
土地	2.7

回答企業数：185社

図表13 経営上の問題点(2項目複数回答)

全産業	(単位：%)					製造業	非製造業
	平成25年3月	26年3月	27年3月	28年3月	29年3月		
販売量(受注量)の減少	41.0	27.2	35.4	39.4	38.1	36.8	39.2
人材不足	14.7	20.4	31.6	44.0	47.3	29.6	62.1
人材不足(質の不足)	—	—	—	27.3	27.5	21.6	32.4
労働力不足(量の不足)	—	—	—	16.7	19.8	8.0	29.7
競争激化	23.7	22.9	19.4	22.7	19.8	16.8	22.3
従業員の高齢化	9.4	12.5	14.1	15.2	16.1	10.4	20.9
設備の老朽化	17.3	16.5	17.1	18.4	15.0	21.6	9.5
原材料・仕入価格の高止まり・上昇	29.9	36.6	23.6	12.1	11.4	20.0	4.1
経費の増加	14.0	20.4	14.8	6.4	11.0	12.8	9.5
販売価格の下落	19.4	10.8	11.0	9.9	9.9	10.4	9.5
合理化・省力化の不足	2.5	2.2	2.7	3.9	5.1	7.2	3.4
事業承継・後継者の育成	4.7	7.9	6.8	6.7	4.8	6.4	3.4
資金繰りの悪化	7.2	4.3	5.7	3.9	4.4	6.4	2.7
技術力の不足	1.8	3.2	4.6	5.0	2.2	4.8	0.0
その他	1.8	2.5	1.5	0.4	1.5	3.2	0.0

(注) 「人材不足」は、平成28年3月調査より「人材不足(質の不足)」と「労働力不足(量の不足)」に分割

調 査

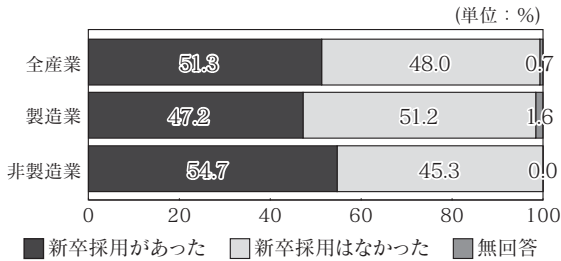
た企業割合が最も高かったのは「観光」の66.7%、次いで「サービス」(62.1%)となり、「機械金属」(61.5%)、「電子部品」(60.9%)、「建設」(60.0%)でも6割以上となった。

次に採用予定人数の確保について、「確保できた」が全産業で67.1%(94社)であった(図表15)。製造業では76.3%(45社)、非製造業では60.5%(49社)となった。

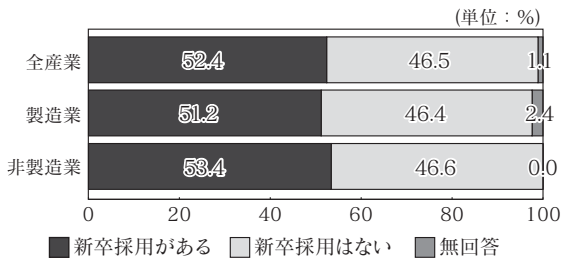
(2) 平成29年4月入社の新卒採用について

平成29年4月入社の新卒採用については、「新卒採用がある」と回答した企業の割合は52.4%(143社)、一方、「新卒採用はない」は46.5%(127社)であった(図表16)。なお、28年、29年と2年連続で採用した企業は44.0%

図表14 平成28年4月入社の新卒採用について



図表16 平成29年4月入社の新卒採用について



図表18 新卒採用増加の理由について

項目	全産業 (%)	製造業 (%)	非製造業 (%)
退職者増加への対応	38.5	39.3	37.5
採用基準に見合う学生の増加	21.2	14.3	29.2
事業の拡大	17.3	21.4	12.5
業績の回復	7.7	14.3	0.0
その他	13.5	7.1	20.8
無回答	1.9	3.6	0.0

回答企業数：全産業52社（製造業28社、非製造業24社）

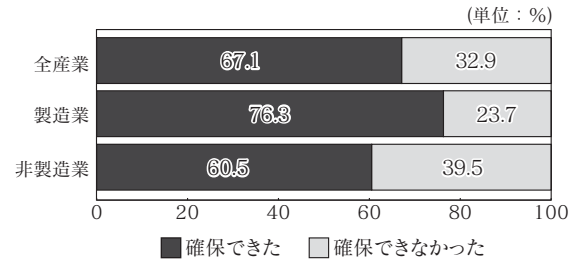
(120社)であった。

産業別にみると、新卒採用をした企業割合が最も高かったのは「機械金属」(84.6%)、次いで「観光」(75.0%)となった。また「サービス」(69.0%)、「電子部品」(65.2%)でも6割を超えた。

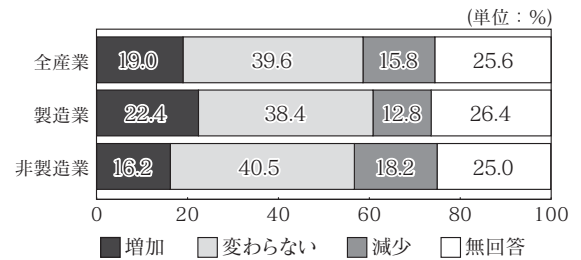
前年と比較した新卒採用者数の増減についてみると、「変わらない」と回答した企業が最も多く39.6%(108社)となり、「増加」は19.0%(52社)、一方「減少」は15.8%(43社)であった(図表17)。

新卒採用者数増加の理由については、「退職者増加への対応」(38.5%)が最も多くなった(図表18)。一方、減少の理由については「採用基準に見合う学生の減少」(39.5%)が最多となり、採用意向があるにも関わらず「質的不足」によ

図表15 採用予定人数の確保について



図表17 前年と比べた平成29年新卒採用の増減について



図表19 新卒採用減少の理由について

項目	全産業 (%)	製造業 (%)	非製造業 (%)
採用基準に見合う学生の減少	39.5	25.0	48.1
退職者減少への対応	9.3	18.8	3.7
業績の停滞・悪化	7.0	18.8	0.0
その他	37.2	37.5	37.0
無回答	7.0	0.0	11.1

回答企業数：全産業43社（製造業16社、非製造業27社）

り、採用数が減少したことが分かった(図表19)。また、「その他」では「応募者の減少」や「採用したいが応募がない」などの回答が多く挙げられた。

5 賃上げについて

(1) 平成28年度の賃上げについて

平成28年度に賃上げ(定期昇給やベースアップなど)を実施した企業割合は、**全産業**で74.4%(**製造業**72.8%、**非製造業**75.7%)となった(図表20)。「実施していない」と回答した企業割合は、**全産業**で24.2%(**製造業**26.4%、**非製造業**22.3%)となった。産業別にみると、賃上げを実施した企業割合が最も高かったのは、「衣服縫製」の88.9%、次いで「機械金属」(88.5%)、「サービス」(79.3%)となった。「木材・木製品」(43.8%)を除くすべての業種で、28年度に賃上げを実施した企業が半数を超えた。実施時期別にみると、「28年度上期」に実施した企業割合は68.1%、「28年度下期」は6.2%となった。

(2) 29年度以降の賃上げについて

平成29年度以降の賃上げ(定期昇給やベースアップなど)実施予定について、「実施予定」と回答した企業は、**全産業**で67.4%(**製造業**72.8%、**非製造業**62.8%)であった(図表21)。一方、「実施予定はない」と回答した企業は**全産業**で22.7%(**製造業**19.2%、**非製造業**25.7%)であった。産業別にみると、賃上げ実施予定の企業割合が最も高かったのは、「機械金属」の88.5%で、次いで「その他製造」(78.9%)、「衣服縫製」(77.8%)であった。

賃上げ実施予定時期についてみると、「29年

度上期」が90.2%(**製造業**86.8%、**非製造業**93.5%)、「29年度下期以降」が7.6%(**製造業**11.0%、**非製造業**4.3%)となった(図表22)。

なお、28年度に賃上げを実施し、29年度以降も賃上げ実施を予定している企業は168社(61.5%)となり、全体の6割超が2年連続での賃上げ実施を予定している。

(佐藤 由深子)

図表20 平成28年度の賃上げについて (単位:%)

	実施した	28年度 上期	28年度 下期	実施して いない	その他	無回答
全産業	74.4	68.1	6.2	24.2	1.1	0.4
製造業	72.8	66.4	6.4	26.4	0.0	0.8
電子部品	78.3	78.3	0.0	21.7	0.0	0.0
機械金属	88.5	84.6	3.8	11.5	0.0	0.0
衣服縫製	88.9	33.3	55.6	11.1	0.0	0.0
木材・木製品	43.8	43.8	0.0	56.3	0.0	0.0
酒造	69.2	61.5	7.7	23.1	0.0	7.7
その他製造	68.4	65.8	2.6	31.6	0.0	0.0
非製造業	75.7	69.6	6.1	22.3	2.0	0.0
建設	74.3	71.4	2.9	25.7	0.0	0.0
卸売・小売	77.4	71.7	5.7	22.6	0.0	0.0
運輸	78.9	68.4	10.5	10.5	10.5	0.0
観光	58.3	50.0	8.3	41.7	0.0	0.0
サービス	79.3	72.4	6.9	17.2	3.4	0.0

図表21 平成29年度以降の賃上げの予定 (単位:%)

	実施予定	実施予定 はない	その他	無回答
全産業	67.4	22.7	9.2	0.7
製造業	72.8	19.2	7.2	0.8
電子部品	69.6	13.0	13.0	4.3
機械金属	88.5	3.8	7.7	0.0
衣服縫製	77.8	22.2	0.0	0.0
木材・木製品	50.0	43.8	6.3	0.0
酒造	53.8	30.8	15.4	0.0
その他製造	78.9	18.4	2.6	0.0
非製造業	62.8	25.7	10.8	0.7
建設	68.6	25.7	5.7	0.0
卸売・小売	66.0	24.5	9.4	0.0
運輸	47.4	21.1	26.3	5.3
観光	50.0	41.7	8.3	0.0
サービス	65.5	24.1	10.3	0.0

図表22 平成29年度以降の賃上げ実施予定時期について (単位:%)

	29年度上期 に実施	29年度下期 以降に実施	その他	無回答
全産業	90.2	7.6	1.6	0.5
製造業	86.8	11.0	2.2	0.0
電子部品	93.8	0.0	6.3	0.0
機械金属	95.7	4.3	0.0	0.0
衣服縫製	28.6	71.4	0.0	0.0
木材・木製品	87.5	0.0	12.5	0.0
酒造	71.4	28.6	0.0	0.0
その他製造	93.3	6.7	0.0	0.0
非製造業	93.5	4.3	1.1	1.1
建設	83.3	8.3	4.2	4.2
卸売・小売	97.1	2.9	0.0	0.0
運輸	88.9	11.1	0.0	0.0
観光	100.0	0.0	0.0	0.0
サービス	100.0	0.0	0.0	0.0

回答企業数:29年度以降に賃上げを「実施予定」と回答した184社